

令和元年度 農林水産省における地球温暖化対策関係予算概算決定の概要

地球温暖化対策の推進のため、農林水産業・食品産業における温室効果ガス排出削減対策や森林等吸収源対策の着実な推進に加え、農山漁村における再生可能エネルギーの導入等を促進します。

I. 地球温暖化防止策

1. 農業・食品産業における排出削減対策

(1) 農業分野における温室効果ガス排出削減対策

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

[環境保全型農業直接支払交付金](#) 2,451(2,450)百万円



カバークローブ

(2) 酪農分野における温室効果ガス排出削減対策

ふん尿の還元等に必要な飼料作付面積の確保を前提として酪農家が行う環境負荷軽減の取組を支援します。

[持続的生産強化対策事業のうち環境負荷軽減型酪農経営支援\(エコ酪\)](#) 20,079(一)百万円の内数

(3) 食品産業における温室効果ガス排出削減対策

食品産業における食品ロス削減に向けた取組や、食品関連事業者の地球温暖化・省エネルギー対策を促進します。

[持続可能な循環資源活用総合対策事業](#) 99(167)百万円の内数

(4) 気候変動に対応する農業技術シンポジウム

農業生産と温室効果ガス排出削減を両立させる様々な技術に対して国民への理解を促進するため、国際シンポジウムを実施します。

[気候変動に対応する農業技術シンポジウム事業](#) 16(一)百万円

2. 吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

二酸化炭素の森林吸収量2.7%以上(平成17年度比)の確保に向けて、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。

[森林整備事業\(公共\)](#) 122,107(120,313)百万円



間伐などの森林整備の推進

(2) 農業分野における温室効果ガス吸収源対策の推進

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

[環境保全型農業直接支払交付金](#) 2,451(2,450)百万円

3. 再生可能エネルギー対策

再生可能エネルギー導入等の推進

太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援します。

[再生可能エネルギー導入等の推進](#) 1,533(1,845)百万円の内数



営農型太陽光発電

II. 気候変動適応策

1. 農林水産分野における地域気候変動適応の推進

地方公共団体による地域気候変動適応計画の策定に向け、適応策等に関するウェブ検索ツールを作成し、影響評価やコミュニケーション等を支援します。

[農林水産分野における地域気候変動適応推進事業](#) 20(一)百万円

2. 気候変動に対応する産地形成に向けた取組支援

「強み」のある産地形成に向け、生産者・実需者等が一体となって気候変動に対応する品種・技術を活用する取組を支援します。

[生産体制・技術確立支援事業92\(163\)百万円の内数](#)

III. 地球温暖化対策に関する研究開発

農林水産業の競争力強化に向けて、現場では解決できない技術的問題などのニーズを踏まえ、地球温暖化に対応した農林水産分野における適応技術や緩和技術など、目標を明確にした技術開発を推進します。

[戦略的プロジェクト研究推進事業](#) 3,062(3,395)百万円の内数

IV. 地球温暖化対策に関する国際協力

途上国農家が実施可能で、農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発を支援します。

[農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発](#) 51(52)百万円

パリ協定で掲げられた排出と吸収を均衡させる目標の実現に向けて、REDD+(途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等)を推進するとともに、途上国における植林を大幅に増加させるための土地利用計画の策定等の取組を支援します。

[国際林業協力事業](#) 116(115)百万円 [地球温暖化の緩和に向けた持続可能な森林経営推進事業](#) 98(100)百万円

令和元年度 「農林水産分野における地域気候変動適応推進事業」
地域気候変動適応実践セミナー (概要)

1 目的

長期的な視点が必要となる果樹の地域における気候変動適応策の実践を促すため、研究成果、先行事例等適応策に関する情報を共有するとともに、地域における適応策の実践に係る課題やその解決策、国・自治体・事業者の役割等について議論。

2 開催場所・日時

(1)中国四国地域セミナー (岡山市)

令和2年2月25日(火曜日)

(2)関東地域セミナー(東京都)

令和2年2月27日(木曜日)

3 議事

- ・基調講演 地域における気候変動適応策の実践に向けて
- ・話題提供 果樹の気候変動適応策の研究成果
熱帯果樹の栽培・普及に関する展望
自治体や民間事業者等における適応策の取組事例の紹介
影響評価のダウンスケールとその活用
- ・意見交換 パネルディスカッション グループディスカッション

4 参加者

地方自治体(行政機関、試験普及機関等)、農業生産者、民間事業者、
地方農政局 等

5 参加者からの主な意見

- ・ 気候変動への適応が必要という共通認識が現場にはまだない状況。
- ・ 生産者が自分事として適応策を実践できる伝え方を検討し、本セミナーのような対話の場を広く持つ必要がある。
- ・ 熱帯果樹の栽培事例が限られており、日本に合った品種の選抜、育種を行う必要がある。

令和2年度 農林水産省における地球温暖化対策関係予算概算決定の概要

地球温暖化対策の推進のため、農林水産業・食品産業における温室効果ガス排出削減対策や森林等吸収源対策、農山漁村における再生可能エネルギーの導入の促進とともに、気候変動への適応等を推進します。

I. 地球温暖化防止策

1. 農林水産業・食品産業における排出削減対策

(1) 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の取組事例の調査、カーボンフットプリントの製品カテゴリールール作成、環境と調和した製品等に対する消費者の購買意欲を向上させるためのコミュニケーション手法の調査等を実施します。
【フードサプライチェーンの環境調和推進事業 25（-）百万円の内数】

(2) 農林水産・食品分野における持続可能なプラスチック利用対策

農林水産・食品産業におけるプラスチック資源循環を推進し、温室効果ガスの排出削減に貢献します。

【農林水産分野における持続可能なプラスチック利用対策事業 37（-）百万円の内数】

(3) 農業分野における温室効果ガス排出削減対策

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

【環境保全型農業直接支払交付金 2,451（2,451）百万円】



カバークロップ

(4) 酪農分野における温室効果ガス排出削減対策

ふん尿の還元等に必要の飼料作付面積の確保を前提として酪農家が行う環境負荷軽減の取組を支援します。

【持続的生産強化対策事業のうち環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策 6,183（6,285）百万円の内数】

2. 吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

二酸化炭素の森林吸収量2.7%以上（平成17年度比）の確保に向けて、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。【森林整備事業（公共） 122,261（122,107）百万円】



間伐などの森林整備の推進

(2) 農業分野における温室効果ガス吸収源対策の推進

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。【環境保全型農業直接支払交付金 2,451（2,451）百万円】

3. 再生可能エネルギー対策

再生可能エネルギー導入等の推進

再生可能エネルギーによるメリットを農山漁村の発展に活用する取組の実証やバイオマスを活用した産業化等に必要施設整備等を支援します。

【持続可能な循環資源活用総合対策事業 98（99）百万円の内数】

【食料産業・6次産業化交付金 2,534（1,434）百万円の内数】

II. 気候変動適応策

1. 農林水産分野における地域気候変動適応の推進

地方公共団体による地域気候変動適応計画の策定に向け、適応策等に関するウェブ検索ツールの運営、影響評価やコミュニケーション等を支援します。

【農林水産分野における地域気候変動適応推進事業 17（20）百万円】

2. 気候変動に対応する産地形成に向けた取組支援

「強み」のある産地形成に向け、生産者・実需者等が一体となって気候変動に対応する品種・技術を活用する取組を支援します。

【生産体制・技術確立支援事業 63（92）百万円の内数】

III 地球温暖化対策に関する研究開発

脱炭素社会の実現に向け、農林水産分野における炭素吸収源対策技術及び温室効果ガスの排出削減技術に係る研究開発を実施するとともに、環境の変化に対応するための技術の開発を推進します。

【農林水産研究推進事業 2,293（2,730）百万円の内数】

IV 地球温暖化対策に関する国際協力

農地土壌による炭素貯留の促進・温室効果ガス排出削減技術について、途上国の能力向上及び普及啓発を実施します。

【気候変動対策のための炭素貯留等推進事業 22（14）百万円】

バイオマス資源を原料とした発電・熱利用・自動車燃料やジェット燃料等のニーズ及び副産物の利用可能性の調査を行うことにより、アジア地域におけるバイオエネルギーの利用を核とした循環システムの構築に貢献します。

【バイオエネルギー及び副産物利用による循環可能性分析事業 17（-）百万円】